

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年6月30日提出の証券取引法第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和56年4月 1日
至 昭和57年3月31日

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年7月30日提出

会 社 名 大日本インキ化学工業株式会社



英 訳 名 DAINIPPON INK AND
CHEMICALS, INCORPORATED

代表者の役職氏名 代表取締役
社 長 川 村 茂 邦



本店の所在の場所

東京都板橋区坂下3丁目35番58号

電話番号 東京(03) 966局2111(代表)

連絡者 取締役経理部長 坂 本 睦 夫

もよりの連絡場所

東京都中央区日本橋3丁目7番20号

大日本インキ化学工業株式会社 本社事務取扱所

電話番号 東京(03) 272局4511(大代表)

連絡者 取締役経理部長 坂 本 睦 夫

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（自昭和56年4月1日至昭和57年3月31日）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自昭和57年4月1日至昭和58年3月31日）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2. 連結財務諸表の金額の表示については、百万円未満を四捨五入して表示している。
3. 当連結会計年度の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人サンワ東京丸の内事務所の監査を受け、次掲の監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

大日本インキ化学工業株式会社

取締役社長 川 村 茂 邦 殿

昭和 5 8 年 7 月 2 8 日

東京都港区芝大門一丁目1番3号

日本赤十字社ビル

監査法人 サンワ東京丸の内事務所

代表社員
関与社員 公認会計士

今村憲助



当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大日本インキ化学工業株式会社の昭和57年4月1日から昭和58年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお連結総資産及び売上高のそれぞれ10.8%及び13.2%を構成する連結子会社15社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が、大日本インキ化学工業株式会社及び連結子会社の昭和58年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連 結 財 務 諸 表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	昭和57年3月31日		科 目	昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
(資産の部)		%	(資産の部)		%
I 流動資産			I 流動資産		
1.現金及び預金	42,116		1.現金及び預金	45,077	
2.受取手形及び売掛金(※1)	83,701		2.受取手形及び売掛金(※1)	83,996	
3.非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)	5,140		3.非連結子会社及び関連会社受取手形及び売掛金(※1)	5,599	
4.有価証券	470		4.有価証券	1,221	
5.棚卸資産	77,249		5.棚卸資産	76,259	
6.前渡金	1,822		6.前渡金	1,585	
7.前払費用	2,241		7.前払費用	2,300	
8.その他の流動資産	9,331		8.その他の流動資産	8,286	
貸倒引当金	△ 1,998		貸倒引当金	△ 1,842	
流動資産合計	220,072	60.0	流動資産合計	222,481	60.8
II 固定資産			II 固定資産		
(1) 有形固定資産			(1) 有形固定資産		
1.建物及び構築物	52,028		1.建物及び構築物	54,920	
減価償却引当金	20,627	31.401	減価償却累計額	22,864	32.056
2.機械及び装置	76,620		2.機械及び装置	81,398	
減価償却引当金	46,506	30.114	減価償却累計額	51,526	29.872
3.車輛運搬具	979		3.車輛運搬具	1,112	
減価償却引当金	684	29.5	減価償却累計額	761	35.1
4.工具・器具及び備品	13,983		4.工具・器具及び備品	14,533	
減価償却引当金	10,053	3.930	減価償却累計額	10,774	3.759
5.土地		17,592	5.土地		23,263
6.建設仮勘定		14,441	6.建設仮勘定		6,181
有形固定資産合計		97,773	有形固定資産合計		95,482
(2) 無形固定資産			(2) 無形固定資産		
1.営業権		2,088	1.営業権		2,012
2.その他の無形固定資産		1,953	2.その他の無形固定資産		1,838
無形固定資産合計		4,041	無形固定資産合計		3,850
(3) 投資その他の資産			(3) 投資その他の資産		
1.投資有価証券		12,128	1.投資有価証券		15,117
2.非連結子会社及び非連結子会社株式		9,586	2.非連結子会社及び非連結子会社株式		9,204
3.非連結子会社及び非連結子会社出資金		564	3.非連結子会社及び非連結子会社出資金		132
4.長期貸付金		5,013	4.長期貸付金		5,161
5.非連結子会社及び関連会社長期貸付金		11,293	5.非連結子会社及び関連会社長期貸付金		8,426
6.その他の投資その他の資産		5,556	6.その他の投資その他の資産		5,702
貸倒引当金	△ 171		貸倒引当金	△ 166	
投資その他の資産合計		43,969	投資その他の資産合計		43,576
固定資産合計		145,783	固定資産合計		142,908
		39.7			39.0

(単位: 百万円)

科 目	昭和57年3月31日		科 目	昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
Ⅰ 繰延資産		%	Ⅰ 繰延資産		%
1. 社債発行費	259		1. 社債発行費	143	
2. 試験研究費	405		2. 試験研究費	581	
3. その他の繰延資産	39		3. その他の繰延資産	19	
繰延資産合計	703	0.2	繰延資産合計	743	0.2
Ⅳ 為替換算調整	193	0.1			
資産合計	366,751	100.0	資産合計	366,132	100.0

(単位:百万円)

科 目	昭和57年3月31日		科 目	昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
(負債の部)		%	(負債の部)		%
I 流動負債			I 流動負債		
1 支払手形及び買掛金		92.007	1 支払手形及び買掛金	96.101	
2 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金		9.900	2 非連結子会社及び関連会社支払手形及び買掛金	8.563	
3 短期借入金		55.841	3 短期借入金	60.903	
4 一年以内に返済する長期借入金		15.725	4 一年以内に返済する長期借入金	19.793	
5 未払費用		2.072	5 未払費用	2.330	
6 前受金		3.61	6 前受金	3.75	
7 負債性引当金			7 賞与引当金	3.286	
1 賞与引当金	3.294		8 事業税等引当金	1.16	
2 事業税等引当金	7.17	4.011	9 法人税・住民税引当金	2.73	
8 法人税・住民税引当金		2.071	10 その他の流動負債	16.927	
9 その他の流動負債		19.867	流動負債合計	208.667	57.0
流動負債合計		201.855			
		55.0			
II 固定負債			II 固定負債		
1 社債		5.499	1 社債	4.788	
2 転換社債		7.543	2 転換社債	5.922	
3 長期借入金		77.883	3 長期借入金	73.719	
4 負債性引当金			4 退職給与引当金	5.099	
1 退職給与引当金	4.483	4.483	5 法人税等期間調整額	5.25	
5 法人税等期間調整額		4.83	6 その他の固定負債	7.57	
6 その他の固定負債		8.40	固定負債合計	90.810	24.8
固定負債合計		96.731			
		26.4			
III 特定引当金					
1 価格変動準備金		6.24			
2 特別償却準備金		6.11			
3 海外投資等損失準備金		7.76			
4 公害防止準備金		2.65			
5 買換資産圧縮引当金		4.81			
特定引当金合計		2.757			
		0.8			
IV 連結調整勘定		0			
V 為替換算調整負債合計		0	I 為替換算調整負債合計	1.67	0.0
		301.343		299.644	81.8
		82.2			

(単位:百万円)

科 目	昭和57年3月31日		科 目	昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
(資 本 の 部)		%	(資 本 の 部)		%
I 資 本 金	24,348	6.6	I 資 本 金	24,676	6.8
II 資 本 準 備 金	19,344	5.3	II 資 本 準 備 金	20,585	5.6
III 利 益 準 備 金	2,988	0.8	III 利 益 準 備 金	3,284	0.9
IV そ の 他 の 剰 余 金	18,728	5.1	IV そ の 他 の 剰 余 金	17,943	4.9
資 本 合 計	65,408	17.8	資 本 合 計	66,488	18.2
負債・資本合計	366,751	100.0	負債・資本合計	366,132	100.0

脚 注

昭和57年3月31日	昭和58年3月31日
※ 1 受取手形割引高 53,059百万円 (うち、非連結子会社、関連会社受取手形 割引高は 4,647百万円)	

(2) 連結損益計算書

(単位: 百万円)

科 目	自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額	比率		金 額	比率
I 売 上 高		408,573 100.0	I 売 上 高	418,004 100.0	
II 売 上 原 価		348,629 85.3	II 売 上 原 価	352,162 84.2	
売 上 総 利 益		59,944 14.7	売 上 総 利 益	65,842 15.8	
III 販売費及び一般管理費			III 販売費及び一般管理費		
1. 運 賃 荷 造 費	8,962		1. 運 賃 荷 造 費	9,316	
2. 輸 出 諸 掛	1,493		2. 輸 出 諸 掛	1,445	
3. 通 信 交 通 費	3,207		3. 通 信 交 通 費	3,676	
4. 貸倒引当金繰入額	157		4. 貸倒引当金繰入額	342	
5. 事業税等引当金繰入額	937		5. 事業税等引当金繰入額	315	
6. 従業員給与手当	13,122		6. 従業員給与手当	15,052	
7. 賃 借 料	2,714		7. 賃 借 料	3,542	
8. 租 税 公 課	967		8. 租 税 公 課	899	
9. 減 価 償 却 費	823		9. 減 価 償 却 費	936	
10. 賞与引当金繰入額	1,172		10. 賞与引当金繰入額	1,168	
11. 退職給与引当金繰入額	133		11. 退職給与引当金繰入額	340	
12. そ の 他	9,719	43,406 10.6	12. そ の 他	10,815	47,846 11.5
営 業 利 益		16,538 4.1	営 業 利 益		17,996 4.3
IV 営業外収益			IV 営業外収益		
1. 受取利息及び割引料	3,607		1. 受取利息及び割引料	3,317	
2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	1,290		2. 非連結子会社からの受取利息及び割引料	1,010	
3. 有価証券利息	283		3. 有価証券利息	197	
4. 受取配当金	658		4. 受取配当金	551	
5. 有価証券売却益	740		5. 非連結子会社経費分担金収入	163	
6. 非連結子会社経費分担金収入	164		6. 土地・建物等賃貸料	384	
7. 土地・建物等賃貸料	427		7. 為 替 差 益	1,643	
8. 為 替 差 益	428		8. 販売協力金	1,706	
9. 販売協力金	1,205		9. そ の 他	2,466	11,437 2.7
10. そ の 他	2,221	11,023 2.7			
V 営業外費用			V 営業外費用		
1. 支払利息及び割引料	18,278		1. 支払利息及び割引料	18,076	
2. 社 債 利 息	1,070		2. 社 債 利 息	905	
3. そ の 他	2,002	21,350 5.2	3. そ の 他	2,791	21,772 5.2
経 常 利 益		6,211 1.6	経 常 利 益		7,661 1.8

(単位: 百万円)

科 目		自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		比率	科 目		自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		比率
		金 額					金 額		
Ⅵ 特 別 利 益				%	Ⅵ 特 別 利 益				%
1. 固 定 資 産 売 却 益		1,067			1. 固 定 資 産 売 却 益		1,449		
2. そ の 他		487	1,554	0.4	2. そ の 他		457	1,906	0.5
Ⅶ 特 別 損 失					Ⅶ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 処 分 損		209			1. 固 定 資 産 処 分 損		377		
2. 試 験 研 究 費 臨 時 償 却 額		275			2. 試 験 研 究 費 臨 時 償 却 額		68		
3. 過 年 度 事 業 税		0			3. 関 係 会 社 整 理 損 (※1)		4,428		
4. 関 係 会 社 整 理 損		1,503			4. そ の 他		664	5,537	1.3
5. そ の 他		614	2,601	0.6					
税金等調整前当期純利益			5,164	1.4	税金等調整前当期純利益			4,030	1.0
Ⅷ 特定引当金取崩額					Ⅷ 特定引当金取崩額(※2)				
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		155			1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		609		
2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		216			2. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額		611		
3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額		63			3. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 戻 入 額		793		
4. 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額		485			4. 買 換 資 産 圧 縮 引 当 金 戻 入 額		481		
5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額		105	1,024	0.2	5. 公 害 防 止 準 備 金 戻 入 額		265	2,759	0.6
Ⅸ 特定引当金繰入額					Ⅸ 特定引当金繰入額(※3)				
1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額		52			1. 海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額		17	17	0.0
2. 公 害 防 止 準 備 金 繰 入 額		0	52	0.0					
税金等調整前当期利益			6,136	1.6	税金等調整前当期利益			6,772	1.6
法 人 税 及 び 住 民 税		3,663			法 人 税 及 び 住 民 税		1,165		
法人税等期間配分調整額		133	3,796	1.0	法人税等期間配分調整額		△ 76	1,089	0.3
連 結 調 整 勘 定 (貸 方)			13	0.0					
当 期 償 却 額			257	0.0	為 替 換 算 調 整			△1,823	0.4
為 替 換 算 調 整					当 期 利 益			3,860	0.9
当 期 利 益			2,610	0.6					

(3) 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	目 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日		科 目	目 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日	
	金 額			金 額	
I その他の剰余金期首残高		19,343	I その他の剰余金期首残高		18,728
II その他の剰余金増加高			II その他の剰余金増加高		
新規連結子会社に伴う増加高		-	連結子会社精算に伴う利益 準備金戻入		2
III その他の剰余金減少高			III その他の剰余金減少高		
1. 利益準備金繰入額	288		1. 利益準備金繰入額	295	
2. 配 当 金	2,810		2. 配 当 金	2,928	
3. 役 員 賞 与	40	3,138	3. 役 員 賞 与	40	
			4. 新規連結子会社増加に伴う その他の剰余金減少高	1,187	
			5. アメリカ会計基準変更に伴う その他の剰余金減少高(※1)	79	4,529
IV 当 期 利 益		2,610	IV 当 期 利 益		3,860
V 為 替 換 算 調 整		△ 87	V 為 替 換 算 調 整		△ 118
VI その他の剰余金期末残高		18,728	VI その他の剰余金期末残高		17,943

連結財務諸表作成のための基本となる事項

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日
I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は21社であり、非連結子会社は37社である。 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。 由 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(37社)及び関連会社(36社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。 主要な非連結子会社は、香港大日本インキ化学工業㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社15社はすべてアメリカ・大日本インキ化学工業㈱およびその子会社であり、連結に際しては、12月31日を決算日とするアメリカ・大日本インキ化学工業㈱の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。	I 連結会計方針に関する記載事項 (1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社は21社であり、非連結子会社は44社である。 なお、従来非連結子会社であった大日建材工業㈱、大日本インキ機材㈱及びディック家庭機器㈱の合計3社を相対的重要性の増加と、企業集団の財務内容のより適正な開示に資するため、当連結会計年度から連結子会社に含めることとした。 前期において連結子会社であった日本ライヒホールド㈱及びディック油化製品㈱は、それぞれ昭和57年12月1日及び昭和58年3月2日に解散した。なお両者の当期の損益計算書及び剰余金計算書はその、連結損益計算書及び連結剰余金計算書に与える影響が大きいことから、両者ともこれに含めて表示している。又、前期において連結子会社であった大日本インキ機械信用販売㈱は昭和57年4月1日をもって、連結子会社㈱大日本インキ機械技術センターに吸収合併された。 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみてもいづれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。なお、連結会社に対する非連結子会社の総資産及び売上高の比率は、いずれも10%以下である。 由 資産基準及び売上高基準とも会社間の消去計算前のものである。会社名は、有価証券報告書「親会社及び子会社に関する事項」に記載してある。 (2) 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社(44社)及び関連会社(32社)に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。但し、連結子会社ディックアメリカ㈱の関連会社第一製版USA㈱及びポリクローム㈱の関連会社オーストラリア・ポリクローム㈱に対する投資については、米国の会計基準によったため持分法を適用している。 主要な非連結子会社は、香港大日本インキ化学工業㈱、ヨーロッパ・大日本インキ化学工業㈱等であり、主要な関連会社は、日本バイリーン㈱、ディック・ハーキュレス㈱等である。 由 アメリカ・大日本インキ化学工業㈱は、ディックアメリカ㈱に社名を変更した。 (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社15社はすべてディックアメリカ㈱およびその子会社であり、連結に際しては、12月31日を決算日とするディックアメリカ㈱の連結財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っている。

自 昭和 5 6 年 4 月 1 日 至 昭和 5 7 年 3 月 3 1 日	自 昭和 5 7 年 4 月 1 日 至 昭和 5 8 年 3 月 3 1 日
(4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券及び投資有価証券 主として上場有価証券については、移動平均法に基づく低価法、その他の有価証券については、移動平均法に基づく原価法により評価している。 ② 棚卸資産 商 品……主として最終仕入原価法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。 商品以外……主として総平均法に基づく原価法により評価している。但し在外連結子会社は先入先出法に基づく低価法により評価している。 ③ 有形固定資産の減価償却方法 主として定率法を採用している。 ④ 賞与引当金 主として税法の規定（支給対象期間基準）による限度相当額を計上している。 ⑤ 事業税等引当金 事業税及び事業所税に対する納税見込額を計上している。 （連結損益計算書脚注※1 参照） ⑥ 退職給与引当金 退職給与規定に基づき法人税に定める累積限度額を基準として計上している。 なお、当社及び日栄化学工業㈱を除く国内連結子会社は昭和 4 6 年 4 月より 5 0 % 相当額について厚生年金基金による退職金制度を、日栄化学工業㈱は、昭和 4 7 年 1 2 月より全面的に適格退職年金制度を、また在外連結子会社については、設立時より全面的に退職年金制度を各々採用している。 ⑦ 外貨建債権・債務の換算基準 国内連結会社の外貨建短期金銭債権・債務については、決算日の為替相場により、外貨建長期金銭債権・債務については取得時又は発生時の為替相場により換算している。 但し、為替予約により決済時における円貨額が確定しているものについては、当該円貨額をもって貸借対照表に計上している。 在外連結子会社の外貨建債権・債務については決算日の為替相場により換算している。	(4) 会計処理基準に関する事項 ① 有価証券及び投資有価証券 同 左 ② 棚卸資産 同 左 ③ 有形固定資産の減価償却方法 同 左 ④ 引当金の計上基準 貸 倒 引 当 金 : 期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため設定しており、国内連結会社は法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額を基準として計上している。在外連結子会社は貸倒見込額を計上している。 賞 与 引 当 金 : 従業員の次回の賞与支給に備えるため設定しており、法人税法の規定（支給対象期間基準）による繰入限度額を基準として計上している。 事業税等引当金 : 事業税及び事業所税の支出に充当するため納税見込額を計上している。 退職給与引当金 : 従業員の退職金支給に備えて設定しており、法人税法の規定による繰入限度額を基準として計上している。 なお、日栄化学工業㈱及び大日建材工業㈱を除く国内連結子会社、及び当社は昭和 4 6 年 4 月より 5 0 % 相当額について厚生年金基金による退職金制度を、日栄化学工業㈱は、昭和 4 7 年 1 2 月より、大日建材工業㈱は昭和 4 7 年 7 月より全面的に適格退職年金制度を、また在外連結子会社については、設立時より退職年金制度を各々採用している。 法人税等引当金 : 法人税、住民税の支出に充当するため納税見込額を計上している。 ⑤ 外貨建債権・債務の換算基準 同 左

自 昭和56年4月 1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日
(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果 イ、アメリカ・大日本インキ化学工業株式会社とポリクローム株式会社及びその子会社との間における消去差額については、第三者の資産の評価等の原因分析により、それぞれ適切な勘定科目へ振替っており、そのうち営業権へ振替られた金額については発生日を含む連結年度より30年間で均等償却している。 ロ、その他の消去差額については連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去している。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴う減価償却費の修正を行っている。 又棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は「外貨建取引等会計処理基準」(昭和54年6月26日企業会計審議会報告)(修正属性法)によっている。 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益金処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。 連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税の期間配分の処理)はアメリカ・大日本インキ化学工業株式会社がその子会社との連結に際し採用しており、他の連結会社は採用していない。 期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。	(5) 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっている。相殺消去の結果ディックアメリカ株式会社とポリクローム株式会社及びその子会社との間における消去差額については、第三者への資産の評価等の原因分析により、それぞれ適切な勘定科目へ振替っており、そのうち営業権へ振替られた金額については発生日を含む連結年度より30年間で均等償却している。 (6) 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、すべて全額消去し少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除している。 減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴う減価償却費の修正を行っている。 又棚卸資産の時価の低落により生ずる未実現損失はない。 (7) 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 同 左 (8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左 (9) 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計(法人税の期間配分の処理)はディックアメリカ株式会社がその子会社との連結に際し採用しており、他の連結会社は採用していない。 期間配分は法人税等について、連結財務諸表上の利益と税務上の課税所得の差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について行っている。
Ⅱ その他の事項に関する注記 連結子会社、大日本インキ機械信用販売株式会社は昭和57年4月1日をもって、連結子会社、株式会社大日本インキ機械技術センターに吸収合併され又連結子会社、日本ライヒホールディング株式会社は昭和57年10月1日をもって、営業の全部を大日本インキ化学工業株式会社へ譲渡しその後解散する予定である。	

注記事項

(貸借対照表関係)

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	※1 受取手形割引高 51,948百万円 (うち、非連結子会社、関連会社受取手形 割引高は4,245百万円)

(損益計算書関係)

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	※1 非連結子会社に係る関係会社整理損失は3,932百万円である。 ※2 当社は貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金を、当期末において、商法第287条ノ2の改正に伴い全額取崩しを行った。 なお、当該取崩額のうち、1,710百万円(価格変動準備金16百万円、特別償却準備金394百万円、海外投資等損失準備金680百万円、公害防止準備金139百万円、買換資産圧縮引当金481百万円)は、租税特別措置法の規定により、利益金処分計算書の任意積立金に計上している。 ※3 海外投資等損失準備金の繰入は、当社が改正商法施行前である中間期(自昭和57年4月1日 至昭和57年9月30日)において行ったものである。

(剰余金計算書関係)

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	※1 アメリカの会計基準(FASB NO43)は、有給休暇に関する会計処理基準を現金主義から発生主義へ変更した。 この基準の適用は遡及的に行うことが要求されており、アメリカにおける連結子会社がこれに従い処理したものである。

(一株当たり情報)

自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日
	一株当りの純資産額 134.72円 一株当りの当期利益 7.88円